

代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団
井上 順吾 議員

Q 世界医師会と世界獣医師会共催の第2回国際会議が11月に北九州市で開催される。その意義についての見解と県の支援を尋ねる。（5面に関連記事）

A 感染症の約6割を占めるといわれる「人と動物の共通感染症」等をテーマにした国際会議が福岡県で開催されることは意義深く、国内外で共通感染症への関心が高まり、医師、獣医師の連携による対策がより一層進展すると期待する。県も、会議が成功し、意義深い会議となるよう、一般県民向けの「共通感染症対策シンポジウム」の併催をはじめ、支援していく。

Q 財政改革推進プランの最終年度である平成28年度の当初予算案では、財政調整等三基金からの取り崩しは回避され、年度末の通常債残高はプランを上回る約780億円減少する見込みである。こうした状況が安定的・恒常的に維持継続できるのか危惧する。来年度の県税収入見込みが予算割れしないか、地方交付税額の見込みや臨時財政対策債の算定増を過大に期待しているのではないか、説明願う。

A 平成26年度から28年度を期間とする財政改革推進プランに沿い、人件費の抑制、事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、財政収入の確保という五つの改革に取り組んできた。平成28年度当初予算ではプランの計画額を27億円上回る157億円の改革効果を挙げ、「財政調整等三基金の取り崩しに頼らない財政運営の実現」「通常債残高の対平成24年度比550億円程度の圧縮」の目標が達成できた。当初予算は改革の効果も織り込み、県税、地方交付税等を合理的な積算により見込んで編成した。

A 平成26年度から28年度を期間とする財政改革推進プランに沿い、人件費の抑制、事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、財政収入の確保という五つの改革に取り組んできた。平成28年度当初予算ではプランの計画額を27億円上回る157億円の改革効果を挙げ、「財政調整等三基金の取り崩しに頼らない財政運営の実現」「通常債残高の対平成24年度比550億円程度の圧縮」の目標が達成できた。当初予算は改革の効果も織り込み、県税、地方交付税等を合理的な積算により見込んで編成した。

Q 1月24日の猛烈な寒波による県内の被害と県の対応は。

A 路面凍結などによる211人の人的被害、水道管の凍結・損傷で28市町村、約22万世帯で断水した。農業関係で8億6千万円余の被害が発生した。県は1月26日午前4時に災害対策本部を設置し、13市町村からの要請を受け自衛隊に災害派遣要請を行った。市町村間の広域給水応援の調整に当たり、県備蓄の給水袋を3町に支給、飲料水を2市町に供給した。農業者にはハウスの点検などを指導。農家が日本政策金融公庫や農協から借入する資金は県と市町村で利子補給し5年間無利子とする。

Q タイ国政府観光庁福岡事務所とタイ国政府貿易センター福岡が閉鎖される中、本県へのタイ国総領事館の誘致を実現すべきと考えるが、知事の見解を尋ねる。

A 本県は、友好提携先のバンコク都を中心に、経済、環境、教育、文化といった幅広い分野でタイとの交流を積み重ねている。昨年10月にシーキウ市で福岡方式による廃棄物処分場の竣工式が行われた際、タイ外務省を訪問して総領事館設置を要請し、在タイ日本大使館にも支援をお願いした。併せて駐日タイ大使館にも要請している。総領事館の本来の役割の基礎となる本県における在留者、タイからの旅行者を増やし、タイ政府とわが国の外務省に積極的に働きかける。

Q 本県の「子どもの貧困対策推進計画」の骨子案では「貧困率は全国数値よりも上回っていると推測される」と明記されているが、推進計画案に示されていないのはなぜか。また、県内の子どもへの貧困の推計値も明記されていない。貧困率改善の数値目標を設定すべきと考え

A 貧困率にはさまざまな推計値があるが、県では、悉皆（しっかい）調査の結果による、生活保護世帯の子ども、高校等の進学率、その中退率、高校等卒業後の就職率、児童養護施設の子どもの高校等卒業後の進学率を数値目標として設定し、貧困の改善を図ることとしている。本県の子どもへの貧困率が全国数値を上回ると考えられることについては、計画に記載する。



民主・県政議団
岩元 一儀 議員

Q 本県の未婚男女の収入はどのような状況か。平成22年の国の調査では、第1子出産前後の女性の継続就業割合は38%にとどまる。女性の継続就業のため本県の取り組みは。

A 総務省の平成24年就業構造基本調査によると、本県は男女とも年取200万円台が30%強と高い割合を占める。県は、男女が共に子育てをしながら活躍できる環境づくりを目標とし、28年度から新たに就業継続など女性活躍を進める企業に対し、必要に応じて専門コンサルタントを派遣、女性が働きやすい職場環境づくりの助言を実施する。27年度は先進的企業の取り組み事例や支援制度などを盛り込んだ手引きを作成、「子育て応援宣言企業」など県内企業に配布。今後も女性妊娠・出産後も継続して働き続けられる環境整備に努めていく。

Q 県内4か所にワンストップ型相談窓口「子ども支援オフィス」が設置されるが、平成26年度における生活保護世帯の19歳以下の子どもの受給率が5.8%と高い。筑豊地域に設置されない。筑豊地域の子どもへの対応、また政令市との連携は。

A 経済的に困窮する親への支援と貧困の連鎖を断ち切るための子どもへの支援に対応するため、子ども支援オフィスを県所管の4か所の生活困窮者自立相談支援事務所に併設する。筑豊地域は、水巻町と行橋市に設置する子ども支援オフィスで担当。積極的に訪問相談・支援を行うとともに筑豊地域で出張相談会も開催。政令市の子どもやその世帯に関して最も、最寄り子ども支援オフィスが相談を受け、政令市の自立相談支援事務所に確実につないでいく。

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。

Q TPP（環太平洋パートナーシップ）協定にどう対応していくのか。

A 国の対応は、国民の不安を払拭しつつもTPPの活用を促進することで我が国経済の再生と地方創生を推進し、強い経済を実現するという政府の決意を示したものと受け

Q 「道の駅」と「古代の史跡・遺跡」を観光振興にもっと役立てるべきだ。

A 平成25年福岡県観光入込客推計調査によると、本県を訪れる観光客のうちマイカーやレンタカー利用が5割近くを占める。県内16の「道の駅」運営事業者が観光客への情報発信の重要性を訴え、人材育成にも努めていく。来年度「神宿の島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界文化遺産登録が実現すると、世界的に注目される。本県には2千年に及ぶ大陸との交流の歴史があり、古代史跡等も多く残っている。古代の魅力

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。



公明党
浜崎 達也 議員

Q 本県の未婚男女の収入はどのような状況か。平成22年の国の調査では、第1子出産前後の女性の継続就業割合は38%にとどまる。女性の継続就業のため本県の取り組みは。

A 総務省の平成24年就業構造基本調査によると、本県は男女とも年取200万円台が30%強と高い割合を占める。県は、男女が共に子育てをしながら活躍できる環境づくりを目標とし、28年度から新たに就業継続など女性活躍を進める企業に対し、必要に応じて専門コンサルタントを派遣、女性が働きやすい職場環境づくりの助言を実施する。27年度は先進的企業の取り組み事例や支援制度などを盛り込んだ手引きを作成、「子育て応援宣言企業」など県内企業に配布。今後も女性妊娠・出産後も継続して働き続けられる環境整備に努めていく。

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。



緑友会
吉武 邦彦 議員

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。

止めている。県としては、福岡県の大事な農林水産業をしっかりと守っていくと同時に、攻めの農林水産業を目指していく必要がある。国の関連予算を最大限に活用し、県独自の対策も強化して生産性や品質の向上、輸出拡大に向けて競争力の強化、収益力の向上に取り組む。一方、関税削減・撤廃の影響を受ける恐れがある中小企業に対しては、資金繰りの支援、販路開拓のための商談会開催など、きめ細かく総合的に支援していく。

Q 「道の駅」と「古代の史跡・遺跡」を観光振興にもっと役立てるべきだ。

A 平成25年福岡県観光入込客推計調査によると、本県を訪れる観光客のうちマイカーやレンタカー利用が5割近くを占める。県内16の「道の駅」運営事業者が観光客への情報発信の重要性を訴え、人材育成にも努めていく。来年度「神宿の島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の世界文化遺産登録が実現すると、世界的に注目される。本県には2千年に及ぶ大陸との交流の歴史があり、古代史跡等も多く残っている。古代の魅力

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。

Q 今年度中に「子どもの貧困対策推進計画」が策定される。体制整備も含め、計画的な対策の推進について問う。

A 子どもの成長段階や家庭環境に応じ、きめ細かく支援する。計画の策定は6部局24課室からなる「子どもの貧困対策計画策定検討会」を設け、全庁挙げて取り組んできた。策定後はこの検討会を発展的に再編し、その組織の下で事業の進捗や目標の達成状況を検証、必要に応じて施策の充実強化を図っていく。また有識者を構成員とした会議を設け、計画に盛り込まれた各種施策に対する評価や助言をいただく。県の取り組みと併せ、新設する子ども支援オフィスを中心に関係者一体となり、地域を挙げて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく。